



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 英男
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3443-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	595,914	18.7	55,613	31.0	57,877	28.2	29,733	13.3
27年3月期第3四半期	501,965	18.7	42,462	43.5	45,150	43.8	26,233	140.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 22,647百万円 (△58.9%) 27年3月期第3四半期 55,040百万円 (78.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	185.03	184.99
27年3月期第3四半期	163.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	590,951	327,301	48.2	1,772.79
27年3月期	575,268	316,826	46.8	1,674.91

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 284,875百万円 27年3月期 269,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注3) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	806,000	14.1	77,000	20.0	79,000	18.1	41,000	13.7	255.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	160,789,436 株	27年3月期	160,789,436 株
28年3月期3Q	95,577 株	27年3月期	95,419 株
28年3月期3Q	160,693,950 株	27年3月期3Q	160,694,252 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	273,000	8.5	21,000	7.3	36,000	8.9	24,000	2.7	149	35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、企業業績改善に伴う設備投資の押し上げ等はありませんでしたが、個人消費や輸出の低迷により、低調に推移いたしました。世界においては、米国景気が堅調のなか、中国経済の減速、新興国の通貨安などアジア圏の成長鈍化、資源国の輸出減や中東問題等の地政学的リスク等により、減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、軽自動車増税等の影響により需要が停滞したことから、生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。海外では、ロシア・南米等において減産となったものの、北米・欧州は需要拡大により増産、中国においても小型車減税の効果等により増産となったことから、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、自動車ランプの受注拡大、及びLED化の促進等に伴い主力の自動車照明関連事業が増収となり、前年同期比18.7%増の5,959億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数は減少したものの、自動車ランプのLED化等により、売上高は前年同期比8.4%増の2,151億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ工場の本格稼働等もあり、売上高は前年同期比40.1%増の1,357億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数が微増のなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前年同期比22.2%増の1,610億円となりました。

〔アジア〕

自動車生産台数が横這いのなか、タイ・インドネシアにおける新規受注拡大等により、売上高は前年同期比13.2%増の579億円となりました。

〔欧州〕

域内自動車生産は堅調に推移、新規受注の拡大やLED化等により、売上高は前年同期比10.1%増の259億円となりました。

利益につきましては、日本・北米・中国・アジア・欧州すべてのセグメントにおいて増収となるなか、メキシコ工場の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前年同期比31.0%増の556億円、経常利益は前年同期比28.2%増の578億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、連結子会社K I ホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失があったものの、前年同期比13.3%増の297億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金等流動資産が増加したことから、前期末に比べ156億円増加の5,909億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増等により、前期末に比べ52億円増加の2,636億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ104億円増加の3,273億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益492億円、減価償却費230億円を主体に818億円となり、法人税等を支払った結果、488億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資322億円、及び定期預金の預入等を実施した結果、408億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い109億円を実施したこと等により、89億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、前期末に比べ21億円減少の309億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では自動車生産台数が減少するなか自動車ランプのLED化等により増収、海外では北米を主体に新規受注の拡大やLED化等が見込まれ、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、改善合理化の効果等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべての利益において前期比増益の見通しであります。

なお、平成27年10月29日の第2四半期決算短信にて公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想（連結・個別）を以下のとおり修正しております。

平成28年3月期 通期(平成27年4月1日～平成28年3月31日) 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	787,000	71,000	72,000	37,000	230 25
今回予想(B)	806,000	77,000	79,000	41,000	255 14
増減額(B-A)	19,000	6,000	7,000	4,000	—
増減率(%)	2.4	8.5	9.7	10.8	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	706,470	64,155	66,880	36,060	224 41

(参考)平成28年3月期 通期 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	267,000	20,000	35,000	24,000	149 35
今回予想(B)	273,000	21,000	36,000	24,000	149 35
増減額(B-A)	6,000	1,000	1,000	—	—
増減率(%)	2.2	5.0	2.9	—	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	251,563	19,574	33,071	23,360	145 37

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,691	149,470
受取手形及び売掛金	120,467	113,765
電子記録債権	7,941	10,686
有価証券	1,356	1,109
たな卸資産	60,790	73,281
繰延税金資産	4,816	4,184
その他	35,710	35,718
貸倒引当金	△1,974	△2,180
流動資産合計	354,800	386,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,831	39,725
機械装置及び運搬具（純額）	55,041	60,212
工具、器具及び備品（純額）	18,413	19,603
土地	14,291	13,934
建設仮勘定	11,281	11,046
有形固定資産合計	140,859	144,523
無形固定資産		
のれん	1,026	864
その他	1,728	1,884
無形固定資産合計	2,754	2,748
投資その他の資産		
投資有価証券	74,907	55,899
繰延税金資産	95	128
その他	2,003	1,759
貸倒引当金	△152	△142
投資その他の資産合計	76,854	57,644
固定資産合計	220,468	204,917
資産合計	575,268	590,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,929	126,833
短期借入金	37,702	39,455
未払費用	22,664	27,077
未払法人税等	9,161	4,814
賞与引当金	4,833	4,475
製品保証引当金	2,657	2,848
その他	10,057	15,362
流動負債合計	210,005	220,866
固定負債		
長期借入金	3,798	3,738
繰延税金負債	6,601	7,059
役員退職慰労引当金	383	394
損害賠償引当金	5,655	—
製品保証引当金	4,844	4,848
環境対策引当金	230	196
退職給付に係る負債	24,862	24,477
その他	2,060	2,068
固定負債合計	48,436	42,783
負債合計	258,442	263,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	188,935	211,920
自己株式	△85	△86
株主資本合計	220,229	243,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,922	25,181
為替換算調整勘定	18,435	14,380
退職給付に係る調整累計額	2,561	2,100
その他の包括利益累計額合計	48,919	41,662
新株予約権	—	291
非支配株主持分	47,677	42,134
純資産合計	316,826	327,301
負債純資産合計	575,268	590,951

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	501,965	595,914
売上原価	425,631	497,916
売上総利益	76,334	97,998
販売費及び一般管理費	33,871	42,385
営業利益	42,462	55,613
営業外収益		
受取利息	1,231	1,250
受取配当金	984	1,241
持分法による投資利益	12	7
為替差益	350	—
その他	1,238	2,387
営業外収益合計	3,817	4,886
営業外費用		
支払利息	665	611
為替差損	—	1,326
航空事業安全対策費	234	262
その他	229	422
営業外費用合計	1,130	2,623
経常利益	45,150	57,877
特別利益		
固定資産売却益	18	1,535
損害賠償引当金戻入額	—	1,068
投資有価証券売却益	423	1,008
退職給付制度終了益	936	—
その他	1	1
特別利益合計	1,380	3,614
特別損失		
固定資産除売却損	503	452
損害賠償引当金繰入額	—	9,968
独禁法関連損失	—	933
損害賠償金	—	924
その他	6	1
特別損失合計	509	12,279
税金等調整前四半期純利益	46,020	49,211
法人税、住民税及び事業税	13,205	14,155
法人税等調整額	△704	2,798
法人税等合計	12,501	16,953
四半期純利益	33,519	32,258
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,233	29,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,285	2,524

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,876	△2,690
為替換算調整勘定	15,543	△6,449
退職給付に係る調整額	△899	△470
その他の包括利益合計	21,521	△9,610
四半期包括利益	55,040	22,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,473	22,476
非支配株主に係る四半期包括利益	12,567	170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,020	49,211
減価償却費	18,157	23,028
のれん償却額	—	162
株式報酬費用	—	291
持分法による投資損益(△は益)	△12	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,098	203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,168	△1,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△334	△360
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12	195
受取利息及び受取配当金	△2,215	△2,491
支払利息	665	611
退職給付制度終了益	△936	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△429	△1,008
有形固定資産除売却損益(△は益)	392	△1,083
損害賠償引当金戻入額	—	△1,068
損害賠償引当金繰入額	—	9,968
独禁法関連損失	—	933
損害賠償金	—	924
売上債権の増減額(△は増加)	12,952	1,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,672	△14,069
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,639	△793
仕入債務の増減額(△は減少)	1,446	6,479
未払費用の増減額(△は減少)	△126	4,875
その他	2,445	5,701
小計	61,632	81,800
利息及び配当金の受取額	2,215	2,491
利息の支払額	△665	△611
独禁法関連損失の支払額	—	△933
損害賠償金の支払額	△993	△15,479
法人税等の支払額	△15,581	△18,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,608	48,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,872	△89,899
定期預金の払戻による収入	39,245	63,324
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14	△54
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,815	16,358
有形固定資産の取得による支出	△33,155	△32,237
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	298	2,507
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	23	14
その他	258	△873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,409	△40,870

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239	1,867
長期借入れによる収入	212	674
長期借入金の返済による支出	△1,206	△609
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△4,265	△6,487
非支配株主への配当金の支払額	△3,462	△4,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△8,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,950	△1,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189	△2,140
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	33,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,939	30,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	198,486	96,930	131,770	51,176	23,600	501,965	—	501,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,669	167	2,815	4,304	22,585	124,542	(124,542)	—
計	293,155	97,097	134,586	55,481	46,186	626,508	(124,542)	501,965
セグメント利益	21,989	4,387	9,351	5,565	1,627	42,921	(459)	42,462

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去2,931百万円及び配賦不能営業費用△3,390百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年12月に当社は、連結子会社であるインディアジャパンライティングプライベートリミテッドの増資を引き受けました。

当該事象によるのれんの増加額1,080百万円は、「日本」セグメントに含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	215,180	135,780	161,017	57,953	25,982	595,914	—	595,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,260	6	4,163	5,326	1,878	122,635	(122,635)	—
計	326,441	135,786	165,180	63,279	27,861	718,550	(122,635)	595,914
セグメント利益	22,576	12,065	12,450	5,679	3,107	55,880	(266)	55,613

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△266百万円には、セグメント間取引消去3,437百万円及び配賦不能営業費用△3,703百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。